

【衆議院本会議】

「令和4年度一般会計補正予算（第2号）」に対する反対討論

立憲民主党・無所属 森山 浩行

立憲民主党・無所属の森山浩行です。

7月の安倍元総理銃撃事件のあと、旧統一教会に関連する深刻な被害が次々に明るみになる中、立憲民主党は早くから**被害救済対策本部**を立ち上げました。

カルト宗教対策には、目の前の被害救済や法人の解散命令請求、今後国民の財産を守るための反カルト法制定などの段階があります。

まずは被害の実態を把握するため、弁護士連絡会や、続々と勇気をもって声を上げられたいわゆるマインドコントロールを受けた信者のご家族、宗教二世の方々など被害者およそ20人からのお話を伺いました。

その中では、学生時代にアルバイトで貯めた貯金や奨学金を親が寄付してしまった、キャッシュカードで勝手に借金されて献金された、自己破産に追い込まれた、高額献金により家庭が崩壊した、など、**献金地獄**とも言える、純粋な信心による行動とは思えない、**高額寄付の被害や被害者の悲鳴**をお聞きしました。

私たち立憲民主党はすでに日本維新の会と共に、**悪質献金被害救済法案**を提出しています。「**いわゆるマインドコントロール下における悪質な勧誘行為による寄付被害**」、これこそ救済・予防策を講じるべき対象であると、

与野党協議で重ねて訴え、問題意識は与党の皆さんとも共有してきました。

しかし、現時点では、新法には、十分な実効性があるとは言えません。

岸田総理のあと一步のリーダーシップで、与野党協力によりきちんと実効性のある被害救済・防止策を実現することができると、強く期待しています。

私からは会派を代表して令和4年度一般会計補正予算案に反対の立場から討論します。

今回の補正予算では、長期化するコロナ禍や物価高騰の影響など、国民生活を取り巻く厳しい状況を踏まえ、特に若者や子育て世代に対し、具体的で効果的な施策を講じる必要がありますが、政府案における対策はあまりに不十分です。

加えて、**財政法29条に定める「緊要性」**が担保されているか疑わしいと言わざるを得ません。例えば、「**防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策**」に係る経費は本補正予算で1兆5,341億円が計上されていますが、令和2年度第3次補正予算で1兆9,656億円、令和3年度補正予算で1兆5,210億円が計上されるなど、これまで**全額が補正予算**で計上されています。

長期的計画に基づき毎年必要となる経費は当初予算で計上すべきであり、補正予算での計上は妥当ではありません。

さらに、**予備費**は過大な額に膨らんでいます。本補正予算では「**ウクライナ情勢
経済緊急対応予備費**」の新設に1兆円を計上した上で、「**新型コロナウイルス
感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費**」を3兆7,400億円積み増しました。
その結果、今年度の予備費は、一般予備費を含めて、本補正予算案も合わせると
11兆7,600億円に達し、大規模な予備費の計上は**財政民主主義**に反します。

こうした認識に基づいて、我々立憲民主党は、政府予算の足らざるを補い、無駄
を削る組み替え動議を、日本維新の会と共同で提出致しました。

我々の提出した**組み替え動議**は、**第一に**、安心して妊娠・出産できる環境を整
えるため出産費用の実質無償化を図るものです。

第二に、養育費の不払いが子どもの健全な成長を阻害することのないよう、養育
費の立て替え払い制度を導入するものです。

第三に、児童手当の特例給付に係る所得制限によって特例給付を受けられない
世帯に対して相当額を給付することで所得制限の実質的な撤廃を図るものです。

第四に、家計の経済的負担の軽減を図るため公立の義務教育段階の子どもの
給食費を無償化するものです。

第五に、奨学金の返済について当面支払いを猶予し、有利子奨学金については
利子を減免するものです。同時に、修学に必要な最低限度の生活費も確保できる
よう給付型奨学金や授業料減免の制度を拡充するものです。

これらの財源は、財政民主主義に反して過大に積み上げられた各種の予備費、補正予算の緊要性の要件を満たさない支出の削除並びに、それでもなお不足する分については特例公費の追加発行で手当てするものとしています。

しかしながら、与党側はこの提案に一顧だにせず、組み替え動議は否決されてしまいました。3年近いコロナ禍と厳しい物価高騰という未曾有の事態を乗り越えるためには、与野党が胸襟を開いて議論すべきですが、政府与党にその姿勢が見られないことは大変残念です。

そもそも、本補正予算案の基盤となった政府の経済対策は、与党内の議論で増額要求が相次ぎ、一夜にして4兆円もの額が積み上げられたと報じられており、あまりに杜撰で軽い判断と言わざるを得ません。

1か月で3人もの大臣が辞任し、さらに国会で連日大臣の資質問題を問わざるを得ない状況が続いており、下がり続ける内閣支持率の回復目当てに、額ありきで、一夜漬けで、密室で積み上げられた本補正予算案は、到底、国民全体の切実な声に応え得るものではありません。

以上の理由から本補正予算案に反対するものとし、会派を代表しての討論いたします。